株主各位

第123回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

ホーチキ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.hochiki.co.jp/ir/stock/soukai/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	15社
・連結子会社の名称	ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 ホーチキエンジニアリング株式会社 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 水戸ホーチキ株式会社 ホーチキアメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキオーストラリアPTYリミテッド ホーチキサービスS.de R.L.de C.V. ホーチキメキシコS.A.de C.V. ケンテックエレクトロニクスリミテッド ホーチキミドルイーストFZE ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド ホーチキイタリアSRL a s.u. ホーチキタイランドリミテッド
	2018年７月31日付にて水戸ホーチキ株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 2018年10月１日付にて連結子会社であるホーチキアジアパシフィックPTEリミテッドが、ホーチキタイランドリミテッドを設立したことにより、連結の範囲に含めております。

（２）会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの	決算末日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
・時価のないもの	主として、移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、工事材料	主として、先入先出法による原価法を採用しております。
製造材料	主として、移動平均法による原価法を採用しております。
特注製品・仕掛品 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	主として、個別法による原価法を採用しております。
未成工事支出金	主として、個別法による原価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	主として、定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) 並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産	ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
製品補償引当金	販売済み製品の補償費用などに備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。
リコール関連引当金	リコールを実施した対象製品の点検・交換などに関連する支出に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。
役員株式給付引当金	株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した金額を計上しております。過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、７年間の均等償却を行っております。

⑦消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

⑧デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

（３）表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（４）追加情報

業績連動型株式報酬制度

当社は、2018年６月27日開催の第122期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ。）を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

取引の概要

本制度は、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託（以下、「ＢＩＰ信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役の退任後（死亡による退任を含む。）に、役位及び会社業績目標の達成度等に応じ、ＢＩＰ信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は202百万円及び115,600株であります。

２．連結貸借対照表に関する注記

（１）担保に提供している資産及び担保に係る債務

①担保に提供している資産

建物及び構築物	657	百万円
土地	1,163	百万円
投資有価証券	232	百万円
計	2,053	百万円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　12,721　百万円

（３）土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布　法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年３月31日公布　法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。
再評価を行った年月日	2002 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△121　百万円

（４）貸出コミットメントライン契約
柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行４行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000	百万円
借入実行残高	―	百万円
差引額	5,000	百万円

（５）債権の流動化
手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、766百万円であります。

（６）未成工事支出金及び工事損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金63百万円を相殺して表示しております。

（７）連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	10	百万円
支払手形	82	百万円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	―	―	29,172,000

（２）剰余金の配当に関する事項
①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月27日定時株主総会	普通株式	625	25	2018年３月31日	2018年６月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年６月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	628	25	2019年３月31日	2019年６月27日

(注)2019年６月26日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する自社の株式に対する配当金２百万円が含まれております。

４．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融資産に限定し、また資金調達については銀行などから借入を行っております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定にしたがい、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握できる体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を確認する体制としております。また、市場価格のない社債については、発行会社の財政状態を定期的に確認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに未払金は、１年以内の支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注２)参照)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,252	7,252	―
②受取手形及び売掛金	20,951		
③電子記録債権	2,010		
貸倒引当金(※)	△ 60		
	22,901	22,901	―
④投資有価証券			
その他有価証券	3,666	3,666	―
資産合計	33,820	33,820	―
⑤支払手形及び買掛金	4,651	4,651	―
⑥電子記録債務	7,518	7,518	―
⑦未払金	4,274	4,274	―
負債合計	16,444	16,444	―

(※) 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結貸借対照表計上額は「②受取手形及び売掛金、③電子記録債権」についての金額のみ記載しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

①現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

②受取手形及び売掛金、ならびに③電子記録債権
短期間で決済され、時価は連結会計年度末日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

④投資有価証券　その他有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

＜その他有価証券で時価のあるもの＞

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,593	1,969	1,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73	78	△ 5
合計		3,666	2,047	1,618

⑤支払手形及び買掛金、⑥電子記録債務ならびに⑦未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

（注２）非上場株式(連結貸借対照表計上額　403百万円)は、市場価格がなく合理的に時価を把握することが極めて困難なため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超　５年以内
現金及び預金	7,211	―
受取手形及び売掛金	20,951	―
電子記録債権	2,010	―
合計	30,173	―

５．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　1,280 円　 40 銭
１株当たり当期純利益　　132 円　 85 銭

（注）１株当たり純資産額の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は115,600株であります。
また、１株当たり当期純利益の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は48,166株であります。

６．重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

１．個別計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算末日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、工事材料	先入先出法による原価法を採用しております。
製造材料	移動平均法による原価法を採用しております。
特注製品・仕掛品	個別法による原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	
未成工事支出金	個別法による原価法を採用しております。

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産	ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
製品補償引当金	販売済み製品の補償費用などに備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。
リコール関連引当金	リコールを実施した対象製品の点検・交換などに関連する支出に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

退職給付引当金	主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異などを控除した金額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
役員株式給付引当金	株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑥消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

⑦デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

（２）表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年２月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（３）追加情報

業績連動型株式報酬制度

当社は、2018年６月27日開催の第122期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ。）を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

取引の概要

本制度は、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託（以下、「ＢＩＰ信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役の退任後（死亡による退任を含む。）に、役位及び会社業績目標の達成度等に応じ、ＢＩＰ信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は202百万円及び115,600株であります。

２．貸借対照表に関する注記

（１）関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,608	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	106	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	707	百万円

（２）担保に提供している資産及び担保に係る債務

担保に提供している資産

建物	657	百万円
土地	1,163	百万円
投資有価証券	232	百万円
計	2,053	百万円

（３）有形固定資産の減価償却累計額　10,391　百万円

（４）土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(1998年３月31日公布　法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年３月31日公布　法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。
再評価を行った年月日	2002年３月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△121　百万円

（５）貸出コミットメントライン契約

柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行４行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000	百万円
借入実行残高	―	百万円
差引額	5,000	百万円

（６）債権の流動化

手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、766百万円であります。

（７）未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金63百万円を相殺して表示しております。

（８）事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	10	百万円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,984	百万円
仕入高	1,848	百万円
販売費及び一般管理費	206	百万円
営業取引以外の取引高	391	百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,137,485	65	―	4,137,550

（注）１　普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式115,600株が含まれております。

２　自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	1,572	百万円
未払賞与	379	百万円
未払事業税	91	百万円
工事損失引当金	80	百万円
その他	400	百万円
繰延税金資産小計	2,525	百万円
評価性引当額	△56	百万円
繰延税金資産合計	2,468	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△458	百万円
繰延税金負債合計	△458	百万円
繰延税金資産の純額	2,009	百万円

６.関連当事者との取引に関する注記

（１）親会社及び法人主要株主等

（単位:百万円）

属性	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
その他の関係会社	綜合警備保障株式会社	17.42%	火災報知設備及び防犯設備等の販売	火災報知設備及び防犯設備等の販売(注)１	2,484	売掛金	596
				リコールを実施した対象製品の点検・交換(注)２	38	－	－

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

２　綜合警備保障㈱より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

（２）子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（３）兄弟会社等
該当事項はありません。

（４）役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,136 円 55 銭
１株当たり当期純利益	123 円 34 銭

（注）１株当たり純資産額の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、当事業年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当事業年度末株式数は115,600株であります。
また、１株当たり当期純利益の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は48,166株であります。

８．重要な後発事象

該当事項はありません。